SEMICONDUCTOR INTEGRATED CIRCUIT DEVICE

Patent Number:

JP3142847

Publication date:

1991-06-18

Inventor(s):

ISHIDA TAKASHI

Applicant(s)::

HITACHI LTD

Requested Patent:

☐ JP3142847

Application Number: JP19890279696 19891030

Priority Number(s):

IPC Classification: H01L21/60

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To restrain a concentration of a thermal stress generated by a difference in a coefficient of thermal expansion by a method wherein a connecting member is formed as a needle-shaped electrode of a linear structure, one end side of it is connected to an electrode part of a wiring board and the other end side is connected to an electrode part of a semiconductor chip.

CONSTITUTION: A wire 8 of a prescribed length is first passed through a wiring hole 11 in a wiring board 2; one end side of the wire 8 is pressure-bonded to an electrode 9 of the wiring board 2; a needle-shaped electrode 7 is formed. The other end side of the wire 8 is pressure-bonded to a corresponding chip electrode 4 of a semiconductor chip 1 which is fixed and bonded to a heat sink 5. Thereby, the chip electrode 4 of the semiconductor chip 1 and the electrode 9 of the wiring board 2 are connected electrically by using the needle- shaped electrode 7; In addition, all wires 8 of the wiring board 2 are pressure- bonded; after that, the semiconductor chip 1 connected to the wiring board 2 via needle-shaped electrodes 7 are sealed airtightly by using a cap 3 via sealing members 10. Thereby, a semiconductor integrated circuit device of a modular structure can be manufactured.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑫公開特許公報(A) 平3-142847

@Int.Cl.5 H 01 L 21/60 // H 05 K 1/18 1/18 識別記号

@公開 平成3年(1991)6月18日

庁内整理番号 6918-5F 6736-5E E 3 2 1

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

半導体集積回路装置 60発明の名称

> 頭 平1-279696 ②特

頭 平1(1989)10月30日 @出

H 明者

東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス

開発センタ内

株式会社日立製作所 勿出 顋 人

東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

弁理士 小川 勝男 外1名 79代 理 人

1. 発明の名称 半導体集積回路裝置

2. 特許請求の範囲

- 1. 半導体チップが接続部材を介して配線基板に 接続されるフェイスダウンポンディング構造の 半導体集積回路装置であって、前記接続部材が **線状構造の針状電極とされ、前記針状電極の一** 婚例が前記配線基板の電極部に接続され、かつ 抜針状電極の他端側が前記半導体チップの電極 部に接続されることを特徴とする半導体集積回
- 2. 半導体チップが接続部材を介して配線基板に 接続されるフェイスダウンポンディング構造の 半導体集積回路装置であって、前記接続部材が 級状構造の針状電極とされ、前記配線基板の配 **被孔に導電材料が充填され、前記針状電極が抜** 導電材料に垂股されることによって前記配線基 板の電極部に接続され、かつ族針状電極の先端 が前記半導体チップの電極部に当接して接続さ

れることを特徴とする半導体集積回路設置。

3. 発明の辞細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、半導体集積回路装置に関し、特にフ ェイスダウンポンディング構造の半導体集積回路 装置において、電極接続部が柔軟な構造とされ、 接続信頼性の向上が可能とされる半導体集積回路 **芝園に適用して有効な技術に関する。**

[徒来の技術]

フェイスダウンポンディング構造の半導体集積 回路装置としては、たとえば、特開昭62-24 9429号公報などに記載されるように、集積回 路が形成された半導体チップと、この半導体チッ ブが実装される配装基板とを備え、半導体チップ の主面およびこの半導体チップに相対される配線 基板の主面に電極部が形成されている。そして、 たとえば半導体チップの電極部に、半田などから 'なるパンプ電極が形成され、このパンプ電極が配 級基板の電極部に位置合わせされてポンディング され、半導体チップが配線基板に実装される構造 とされている。

また、半導体チャブの発熱量が大きい場合には、 半導体チャブの裏面に放熱スタッドを接触させた り、または半導体チャブの裏面を放熱板に固着さ せることによって半導体チャブの放熱性を向上さ せる方法が用いられている。

[発明が解決しようとする課題]

ところが、前記のような従来技術にさせる放熱では、 半導体チャブを放熱スタッドに接触させる放熱機 造の場合、熱伝達損失が大きく、半導体集積機 装置の高パワー化に限界がある。また、放熱板匠 固着させる放熱構造の場合には、半導体集積回路 装置を構成する材料の熱膨張係数の違いによる発 電板接続部に熱的応力が発生し、この応力の発生 によって半導体集積回路装置の寿命に大きな影響 を与えるという欠点がある。

また、電極接続部の熱的応力の発生を抑制する ためには、半導体集積回路装置を構成する材料が、 たとえばSiC、ALNなどに限定されるという 欠点がある。

針状電極とされ、前記針状電極の一端側が前記配 破基板の電極部に接続され、かつ抜針状電極の他 端側が前記半導体チップの電極部に接続されるも のである。

また、本発明の他の半導体集役回路装置は、半導体チャブが接続部材を介して配額基板に接続されるフェイスダウンボンディング構造の半導体集役回路装置であって、前記接続部材が線状構造の針状電極とされ、前記針状電極が該導電材料に乗電材料が充塡され、前記針状電極が該導電材料に接続されることによって前記配線基板の電極部に接続されるものである。

[作用]

前記した半導体集験回路装置によれば、半導体 チップと配線基板とが、線状構造の針状電極とさ れる接続部材を介して、その一端側が配線基板の 電極部に接続され、かつ他端側が半導体チップの 電極部に接続されることにより、電極接続構造を 柔軟な構造とすることができる。これにより、半 使って、電極接続部の接続信頼性が得られず、 半導体集積回路装置の接続寿命が短縮されるとい う問題がある。

そこで、本発明の目的は、電極接続部を柔軟な 構造とすることにより、熱影張係数の違いによっ て発生する熱的応力の集中を抑制することができ ると同時に、比較的簡単な構造で電極接続部の接 続信頼性を確保することが可能とされる半導体集 積回路装置を提供することにある。

本発明の前記ならびにその他の目的と新規な特徴は、本明細書の記述および添付図面から明らかになるであろう。

[課題を解決するための手段]

本願において開示される発明のうち、代表的な ものの概要を簡単に説明すれば、下記のとおりで ある。

すなわち、本発明の半導体集積回路装置は、半導体チップが接続部材を介して配線基板に接続されるフェイスダウンポンディング構造の半導体集積回路装置であって、前記接続部材が線状構造の

導体チップおよび配線基板の材料に依存する熱能 張係数の違いによって、電極接続部に集中して発 生する熱的応力を抑制することができる。

[実施例]]

第1 図は本発明の一実施例である半導体集積回路装置を示す断面図、第2 図は本実施例の半導体集積回路装置である半導体チップと配線基板との接続を示す拡大断面図である。

まず、第1図により本実施例の半導体集積回路 装置の構成を説明する。

本実施例の半導体集積回路装置は、たとえば複数の半導体チャブが実装されるモジュール構造の半導体集積回路装置とされ、集積回路が形成された複数の半導体チャブ1と、これらの半導体チャブ1が接続される配線器板2とを備え、キャップ3によって気密針止されるように構成されている。

半導体チップ 1 は、その主面に半田などからなる複数のチップ電極(電極部) 4 が形成され、裏面が、たとえば S i C 。 A 1 N などから形成される放熱板 5 に接合部材 6 を介して固着されている。

配線基板 2 は、その主面に複数の針状電極 7 が 形成され、たとえば第 2 図に示すように、 C u 。 A L . A u などのワイヤ (接続部材) 8 の一端が、 配線基板 2 の電極 (電極部) 9 に熱圧者法または 組音被法などのポンディング方法によって圧着さ れている。

また、ワイヤ8の他端倒も同様に、半導体チャプ1のチャプ電極4に位置合わせされ、熱圧着法

ップ 3 によって気密封止することにより、モジュ ール構造の半導体集積回路装置が製造される。

徒って、本実施例の半導体集積回路装置においては、半導体チップ1と配線基板2とが、電極を記録を行った。 であるチップ電極4および電極9に圧着された接続部材であるワイヤ8による針状電極7によって接続であることができるので、半導体チップ1と配線基板2との電極接続部に発生する熱的応力を抑制することができる。

また、複数の半導体チップ l が、放熱板 5 に固着されることによって半導体チップ l の放熱性を向上させることができる。

[実施例2]

第3図は本発明の他の実施例である半導体集積 回路装置を示す断面図、第4図は本実施例の半導体集積回路装置である半導体チップと配線基板と の接続を示す拡大断面図である。

本実施例の半導体集積回路装置は、実施例 I と 同様に集積回路が形成された複数の半導体チップ

.: ..

配線基板 2 に針状電極 7 を介して接続された半導体チャプ 1 は、さらにシール部材 1 0 を介して、たとえばセラミックなどのキャップ 3 によって気密針止されている。シール部材 1 0 としては、たとえば P b / S n 半田、 A u - S i 、 A u - S n 共晶合金、樹脂材料などが使用されている。

次に、本実施例の作用について説明する。

さらに、配装基板 2 の全ワイヤ 8 を圧着した後に、配設基板 2 に針状電極 7 を介して接続された 半導体チップ 1 を、シール部材 1 0 を介してキャ

1と、これらの半導体チャブ1が接続される配線 基板2とを備え、キャップ3によって気密封止されるように構成され、実施例1との相違点は、針状電極7が配線基板2の配線孔11に介在される 導電部材12によって配線基板2の電極9に接続される点である。

使って、本実施例の配線基板2は、たとえばが 4 図に示すように、半田などの導電が12に新建され、この導電が 12に所定の長さのワイヤ(接続の されて針状電極7が形成されている。そして針状電極7が形成を されて針状電極7が形成基板2の電極が、半項体 9に接続され、またワイヤ8の先端が、半項体 9に接続され、電極8)4に出続して されることによって半導体チャブ1に接続されて いる。

また、本実施例の半導体集積回路装置の製造方法については、始めに、配該基板2の配線孔11に導電部材12を充填した後に、半導体チップ1のチップ電磁4と配線基板2の配線孔11とを位

度合わせする。そして、導電部材12を移動状態にして、所定の長さのワイヤ8を半導体チップ1のチップ電極4に当接するまで挿入する。これによって、半導体チップ1のチップ電極4と配線基板2の電極9とが、第4回のように針状電極7によって電気的に接続される。

使って、本実施例の半導体集積回路装置においては、半導体チップ1と配被基板2とが、導電部材12に垂段された接続部材であるワイヤ8による針状電極7によって接続されることにより、電極接続部を柔軟な構造に形成することができるので、半導体チップ1と配線基板2との電極接続部に発生する熱的応力を抑制することができる。

以上、本発明者によってなされた発明を実施例 1 および 2 に基づき具体的に説明したが、本発明 は前記各実施例に限定されるものではなく、その 要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能であること はいうまでもない。

たとえば、実施例1および2の半導体集積回路 装置については、複数の半導体チップ1が実装さ れるモジュール機造の半導体集積回路装置である場合について説明したが、本発明は前記各実施例に示したモジュール構造に限定されるものではなく、たとえば1個の半導体チップⅠが実装される・ 半導体集積回路装置についても広く適用可能である。

[発明の効果]

本願において開示される発明のうち、代表的なものによって得られる効果を簡単に説明すれば、 下記のとおりである。

(1) . 半導体チャブが接続部状を介して配線基板ので配線基板のでは、 が接続部状を介して配線基板のでは、 が接続を開いてが接続をでは、 が ないののでは、 が ないでは、 かっとにより、 が はいでは、 かっとには、 かっとには、 かっとには、 が はいないでは、 かっとには、 ないのでは、 といいのでは、 といいのでは、

ることが可能である。

②. 接続部材が線状構造の針状電極とされ、配線 基板の配線孔に導電材料が充填され、針状電極が この導電材料に垂設されることによって配線基板 の電極部に接続されるかか針状電極の先端を はチャプの電極部に当接を はって電極を はないできるので、半導体チャ でないによって電極接続部に集中して発生する といことが可能である。

(3) . 前記(1) および(2) により、半導体チップが配数 基板に柔軟な構造において接続されるので、半導体チップの交換を容易に行うことが可能である。
(4) . 前記(1) および(2) により、半導体チップおよび配数 基板の材料に影響されることなく、半導体チップと配数 基板との接続部への熱的応力の集中が抑制されるので、電極接続部の接続寿命を延長することが可能である。

、切。前記40により、電極接続部の接続信頼性が向

. .

上され、信頼性の高い半導体集積回路装置を得る ことができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例1である半導体集積回 路装置を示す断面図、

第2回は実施例1の半導体集積回路装置である 半導体チップと配線基板との接続を示す拡大断面

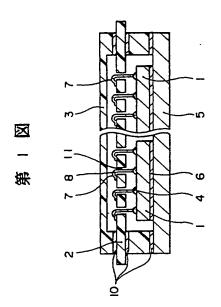
第3 図は本発明の実施例2 である半導体集積回 な装置を示す断面図、

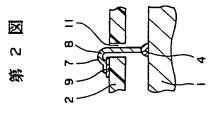
第 4 図は実施例 2 の半導体集積回路装置である 半導体チップと配線 基 仮との接続を示す拡大断面 図である。

1・・・半導体チップ、2・・・配線基板、3・・・キャップ、4・・・チップ電極(電極部)、5・・・放熱板、6・・・接合部材、7・・・針状電極、8・・・ワイヤ(接続部材)、9・・・電極(電極部)、10・・・シール部材、11・・・配線孔、12・・・導電部材。

化理人 弁理士 小川 縣

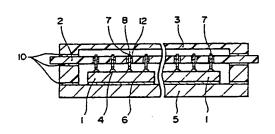




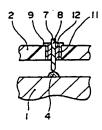


1: 半導体ナップ 2: 配積基板 4: アイヤ (接合部材) 4: チップ電極(電極節) 9: 電極(電通節)

第 3 図



第 4 図



11: 配紅孔 12: 菲尼都羽